

# 平成20年度財務諸表

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	298,547,089	0	0	0	0	0	298,547,089
平成20年度	0	3,045,481,000	2,671,449,656	34,743,654	△ 160,000	2,706,033,310	339,447,690
合計	298,547,089	3,045,481,000	2,671,449,656	34,743,654	△ 160,000	2,706,033,310	637,994,779

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

（単位：円）

区 分		勘定	金 額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	
期間進行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	

平成20年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	399,163,243 133,058,566 2,139,227,847 2,671,449,656	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>458,090,906</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>133,907,667</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>2,182,869,672</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,774,868,245</td> </tr> </table> ・一般勘定：（人件費：366,541,352、雑給：18,297,095、外部委託費：19,305,702、諸謝金：15,943,150、消耗品費：1,822,326、図書印刷費：13,850,878、修繕費：2,426,178、水道光熱費：2,918,441、賃借料：670,325、租税公課：2,256,298、減価償却費：366,712、その他：13,320,252、雑損：372,197） ・労災勘定：（人件費：48,731,292、雑給：1,260,820、諸謝金：6,105,660、図書印刷費：2,459,537、水道光熱費：19,897,761、消耗品費：4,069,342、修繕費：3,745,843、租税公課：4,544,228、外部委託費：41,246,608、減価償却費：238,218、その他：1,608,358） ・雇用勘定：（人件費：978,533,901、雑給：250,141,681、諸謝金：69,818,134、消耗品費：80,705,130、図書印刷費：59,384,010、外部委託費：352,924,540、賃借料：73,724,214、水道光熱費：33,299,558、修繕費：28,201,399、租税公課：23,970,974、減価償却費：50,590,829、その他：178,135,488、財務費用：3,439,814）	一般勘定	458,090,906	労災勘定	133,907,667	雇用勘定	2,182,869,672	計	2,774,868,245							
	一般勘定	458,090,906																	
	労災勘定	133,907,667																	
	雇用勘定	2,182,869,672																	
計	2,774,868,245																		
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 0 34,743,654 34,743,654																	
資本剰余金	一般 労災 雇用 小計	0 0 △ 160,000 △ 160,000																	
計		2,706,033,310																	
会計基準第80第3項による振替額		0	イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>58,708,102</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>610,883</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>16,987,607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,306,592</td> </tr> </table> ・一般勘定（業務収入：54,818,984、財務収益（受取利息）：2,779,191、雑益：1,109,927） ・労災勘定（財務収益（受取利息）：200,794、雑益：410,089） ・雇用勘定（業務収入（受取賃借料）：60,788、財務収益（受取利息）：1,910,499、雑益：15,016,320） ウ) 固定資産の取得額： <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用勘定：（工具器具備品：34,743,654）</li> </ul> ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>399,163,243</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>133,058,566</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>2,173,811,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,706,033,310</td> </tr> </table> ・一般勘定：費用458,090,906-自己収入58,708,102-資産見返負債戻入344,561+利益125,000=399,163,243 ・労災勘定：費用133,907,667 - 自己収入610,883 - 資産見返負債戻入238,218 = 133,058,566 ・雇用勘定：（費用2,182,869,672+ 資産取得34,743,654+固定資産除却損4,219）-自己収入16,987,607-資産見返負債戻入26,346,101-敷金160,000-損失312,336=2,173,811,501 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。	一般勘定	58,708,102	労災勘定	610,883	雇用勘定	16,987,607	計	76,306,592	一般勘定	399,163,243	労災勘定	133,058,566	雇用勘定	2,173,811,501	計	2,706,033,310
一般勘定	58,708,102																		
労災勘定	610,883																		
雇用勘定	16,987,607																		
計	76,306,592																		
一般勘定	399,163,243																		
労災勘定	133,058,566																		
雇用勘定	2,173,811,501																		
計	2,706,033,310																		
合計		2,706,033,310	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。																

平成20年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計		298,547,089		
計		298,547,089		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,229,434	
		雇用	252,000,499	
小計		339,447,690		
計		339,447,690		

平成20年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	44,009,870	0	0	0	0	0	44,009,870
平成20年度	0	471,381,000	399,163,243	0	0	399,163,243	72,217,757
合計	44,009,870	471,381,000	399,163,243	0	0	399,163,243	116,227,627

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	399,163,243
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	399,163,243
会計基準第80第3項による振替額	0	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計	399,163,243	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,009,870 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	44,009,870
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,217,757 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	72,217,757

平成20年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	22,838,370	0	0	0	0	0	22,838,370
平成20年度	0	148,288,000	133,058,566	0	0	133,058,566	15,229,434
合計	22,838,370	148,288,000	133,058,566	0	0	133,058,566	38,067,804

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	133,058,566
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	133,058,566
		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 133,907,667 (人件費:48,731,292、雑給:1,260,820、諸謝金:6,105,660、図書印刷費:2,459,537、水道光熱費:19,897,761、消耗品費:4,069,342、修繕費:3,745,843、租税公課:4,544,228、外部委託費:41,246,608、減価償却費:238,218、その他:1,608,358) イ)自己収入に係る収益計上額: 610,883 (財務収益(受取利息):200,794、雑益:410,089) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用133,907,667 - 自己収入610,883 - 資産見返負債戻入238,218 = 133,058,566 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
会計基準第80第3項による振替額	0	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計	133,058,566	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,838,370	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	22,838,370	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,229,434	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。</p> <p>(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。</p>
	計	15,229,434	

平成20年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	0	0	0	0	231,698,849
平成20年度	0	2,425,812,000	2,139,227,847	34,743,654	△ 160,000	2,173,811,501	252,000,499
合計	231,698,849	2,425,812,000	2,139,227,847	34,743,654	△ 160,000	2,173,811,501	483,699,348

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,139,227,847	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 2,182,869,672 (人件費：978,533,901、雑給：250,141,681、諸謝金：69,818,134、消耗品費：80,705,130、図書印刷費：59,384,010、外部委託費：352,924,540、賃借料：73,724,214、水道光熱費：33,299,558、修繕費：28,201,399、租税公課：23,970,974、減価償却費：50,590,829、その他：178,135,488、財務費用：3,439,814) イ) 自己収入に係る収益計上額： 16,987,607 (業務収入(受取賃借料)：60,788、財務収益(受取利息)：1,910,499、雑益：15,016,320) ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：34,743,654 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用2,182,869,672+ 資産取得34,743,654+固定資産除却損4,219)-自己収入16,987,607-資産見返負債戻入26,346,101-敷金160,000-損失312,336=2,173,811,501 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	34,743,654	
	資本剰余金	△ 160,000	
	計	2,173,811,501	
会計基準第80第3項による振替額		0	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		2,173,811,501	



平成20年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	231,698,849	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	252,000,499	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	252,000,499	